

別紙

「令和5年度福祉・介護職員処遇改善支援事業の実施について」（令和6年2月8日こ支障第26号子ども家庭庁支援局長通知）新旧対照表

新	旧
<p data-bbox="248 320 1032 352">令和5年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 実施要綱</p> <p data-bbox="129 416 327 448">1 事業の目的</p> <p data-bbox="152 464 1099 687">令和6年度障害福祉サービス等報酬改定での対応を見据えつつ、福祉・介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、賃上げに必要な財政措置を早急に講じる観点から、令和6年2月から5月までの間、福祉・介護職員の賃金を2%程度（月額平均6千円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。</p> <p data-bbox="152 703 1099 831"><u>特に、令和6年度能登半島地震による災害の被災地域においては、本事業による措置により、被災地域における福祉・介護職員の人材確保への対応を進める。</u></p>	<p data-bbox="1245 320 2029 352">令和5年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 実施要綱</p> <p data-bbox="1126 416 1323 448">1 事業の目的</p> <p data-bbox="1149 464 2096 687">令和6年度障害福祉サービス等報酬改定での対応を見据えつつ、福祉・介護職員の人材確保という喫緊の課題に対応するため、賃上げに必要な財政措置を早急に講じる観点から、令和6年2月から5月までの間、福祉・介護職員の賃金を2%程度（月額平均6千円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。</p>